



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社
コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岸 貞行

TEL 06-6252-3966

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	641,256	18.7	35,076	25.7	36,275	3.2	19,219	4.6
25年3月期	540,016	9.6	27,897	△11.9	35,155	4.6	18,365	7.0

(注) 包括利益 26年3月期 25,150百万円 (18.7%) 25年3月期 21,197百万円 (32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	98.29	98.08	9.9	7.2	5.5
25年3月期	94.04	93.87	10.3	7.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,402百万円 25年3月期 7,010百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	528,092	219,622	38.6	1,040.94
25年3月期	484,328	199,212	38.3	949.63

(参考) 自己資本 26年3月期 203,640百万円 25年3月期 185,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	48,248	△52,186	4,620	20,751
25年3月期	30,057	△42,501	10,253	19,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,688	25.5	2.6
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	5,085	26.5	2.6
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	5.4	16,000	8.1	16,400	3.6	9,000	0.2	46.00
通期	670,000	4.5	38,000	8.3	39,000	7.5	20,500	6.7	104.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	198,705,057 株	25年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,073,336 株	25年3月期	3,262,169 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	195,543,998 株	25年3月期	195,292,525 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	219,915	3.6	3,410	△5.1	10,324	△16.2	7,366	32.4
25年3月期	212,367	7.7	3,594	△37.5	12,322	9.8	5,566	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.67	37.59
25年3月期	28.50	28.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	297,972	138,505	138,505	46.4	706.21			
25年3月期	278,498	132,320	132,320	47.4	675.54			

(参考) 自己資本 26年3月期 138,157百万円 25年3月期 132,029百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(役員の異動)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、政府の積極的な経済対策を背景に、行き過ぎた円高是正とともに輸出環境の改善が進み、堅調な内需と併せ、緩やかな景気回復が続きました。ことに下半期に入り、製造業の設備投資にも増加傾向が現れるとともに、消費税率引き上げ前の需要増による好調な内需にも支えられながら、国内製造業は全般に回復感が強まってまいりました。

このような中、産業ガス関連事業は、顧客の操業度にまだら模様を残しつつも第3四半期以降次第に改善し、ガス需要は緩やかながら回復してまいりました。しかしながら、電気料金をはじめとするコストの上昇が響き、厳しい状況となりました。

一方、当社独特の経営戦略である「全天候型経営」ならびに「ねずみの集団経営」が成果を発揮し、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業など生活者向けビジネスが順調に拡大し、業績のけん引役を果たすところとなりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,412億5千6百万円（前期比118.7%）、営業利益は350億7千6百万円（同125.7%）、経常利益は362億7千5百万円（同103.2%）、当期純利益は192億1千9百万円（同104.6%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	189,456	109.3%	13,118	96.2%
ケミカル関連事業	95,160	101.9%	2,892	92.0%
医療関連事業	120,018	152.1%	7,693	118.7%
エネルギー関連事業	57,278	105.9%	3,238	103.9%
農業・食品関連事業	68,857	150.6%	2,643	195.0%
その他の事業	110,484	116.8%	6,951	124.4%
(調整額)	—	—	△263	—
合計	641,256	118.7%	36,275	103.2%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、高炉オンサイトが順調な内需の拡大を受け、高水準の酸素ガス供給となりました。また、増税前の需要が好調な自動車、震災復興や公共工事が増加した建設機械、首都圏を中心に大型ビル建設が続く鉄骨加工、さらには需要が回復し始めた造船など、溶接用ガス分野に回復感が見られるところとなりました。エレクトロニクス向けは、一部の分野は調整局面にあるものの、全般には、好調なモバイル関連にけん引され堅調に推移いたしました。一方、需要が民生分野にもまたがる炭酸ガスは、山陽小野田工場の稼働によって生産能力を増強し、販売が拡大いたしました。世界的にタイトな需給環境が続いているヘリウムガスは、販売の減少と調達コストの増加により厳しい状況で推移いたしました。

また、電気料金の値上がりにより製造コストの上昇が続いておりますが、これを吸収すべく種々の合理化努力とともに産業ガス価格の改定に努めた結果、着実に進捗いたしました。

情報電子材料分野では、電気・電子材料専門商社の阿部電材(株)を本年4月より新規連結いたしております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,894億5千6百万円（前期比109.3%）、経常利益は131億1千8百万円（同96.2%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、コークス炉ガスの処理量が安定的に推移し、基礎化学品の主力である粗ベンゼンの生産ならびに販売が堅調に推移いたしました。ファインケミカルは機能化学品が電材向けを中心に国内生産を中国製造子会社へ集約し、また精密化学品は原料調達の合理化を進めることにより構造改革が着実に進展いたしました。これら主力事業の順調な進捗により、事業環境の悪化によるタール蒸留品の不振を補うところとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は951億6千万円（前期比101.9%）、経常利益は28億9千2百万円（同92.0%）となりました。

<医療関連事業>

医療関連事業は、医療用ガス、病院設備、医療機器、医療サービス、在宅医療による5本の柱が順調に推移いたしました。

医療用酸素は、総需要に拡大が見られない中、新規病院の獲得に努め前年並の数量を確保し安定的に推移いたしました。病院設備は、病院の建替えやリニューアルにともない高度医療設備に対する整備充実のニーズも拡大する中、最新鋭の手術室やICUの設備工事件数は依然高水準で推移いたしました。医療機器は、循環器系医材の拡販と注力分野である小児・周産期系医療機器での商品ラインアップの強化により、販売が増加いたしました。医療サービスならびに在宅医療は、M&Aによる事業の強化・拡大を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,200億1千8百万円（前期比152.1%）、経常利益は76億9千3百万円（同118.7%）となりました。

<エネルギー関連事業>

主力のLPガスは、消費者の節約志向ならびに暖冬の影響を受け、家庭向け消費の減少が続きましたが、新規顧客の獲得やハイブリッド給湯暖房システムの設置による消費量の拡大、重油からの燃料転換による工業用LPガスの増販により、前年を上回る数量を確保いたしました。さらに、灯油においても消費減少の影響を受けましたが、仕入などコスト合理化に努めることで、事業環境の悪化を補いました。また、ガス機器ならびに省エネ機器は、LPガス顧客への販売ルートを生かし拡販活動を展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は572億7千8百万円（前期比105.9%）、経常利益は32億3千8百万円（同103.9%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の業務用生ハムやベーコンの販売が関東圏を中心に伸長し、また、業務用ソースやスイーツも外食チェーンへの新規採用が進みました。原材料コストの上昇や為替影響を受けたものの、総じて堅調に推移いたしました。

飲料事業は、果実・野菜飲料やコーヒー飲料などの製造受託が拡大、増税前需要も含め、順調に推移いたしました。

農産・加工事業は、主力のにんじんやかぼちゃなどの市場価格上昇により順調に推移いたしました。加工部門は天候の影響による品位低下で原料歩留まりが悪化し厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントは、飲料事業の新規連結効果を中心に事業が拡大し、売上高は688億5千7百万円（前期比150.6%）、経常利益は26億4千3百万円（同195.0%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、エネルギーコストの上昇で厳しい状況となりましたが、付加価値の高い業務用特殊製法塩の拡販などにより数量が増加したことや、塩化カリウムなど新規事業の拡大、ならびに配管更正事業アクアインテックの新規連結により、総じて順調に推移いたしました。マグネシア事業は、高級電磁鋼板用マグネシアの販売が回復し順調に推移いたしました。

物流事業は、建設関連を中心に荷扱量が増加いたしました。軽油価格の上昇、全国的な車両不足への対応などコスト上昇が大きく厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,104億8千4百万円（前期比116.8%）、経常利益は69億5千1百万円（同124.4%）となりました。

③次期見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、消費増税駆け込み需要の反動が懸念されますが、各種の景気刺激策による消費の回復をはじめ、内需は堅調に推移するものと思われ。また、米国景気の拡大とこれに支えられた新興国の景気回復によって輸出の拡大が期待されます。こうしたことから、国内の景気は緩やかに回復するものと思われ。しかしながら一方では、消費税率の再引上げ、海外景気不振、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰など、国内製造業を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと想定しています。

こうした見通しのもと当社は、どのような厳しい局面においても着実な成長を築き上げてきた「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」を、今後も一層力強く推進いたします。M&Aによる既存事業の強化と新規事業の創出を目指すとともに、当社ならではの事業間シナジーを発揮することで、中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」の2年目を確実に実行してまいります。特に、産業ガス関連事業については、中長期的視点から省エネプラントの技術開発ならびに建設に対して積極的な投資を行い、持続的な収益確保に努めており、今後も、独自開発による高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」の設置を計画してまいります。また、特殊ガスのアプリケーション技術から生み出された独自開発によるSiC基板量産化技術を代表とする次世代技術の開発にも注力し、将来的な業績貢献を目指してまいります。

以上により通期業績見通しは、売上高は6,700億円（同104.5%）、営業利益は380億円（同108.3%）、経常利益は390億円（同107.5%）、当期純利益は205億円（同106.7%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて437億6千3百万円増加し、5,280億9千2百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて233億5千3百万円増加し、3,084億7千万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて204億1千万円増加し、2,196億2千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の949.63円から1,040.94円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.3%から38.6%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて181億9千1百万円増加し、482億4千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ96億8千5百万円支出が増加し、521億8千6百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ85億5百万円増加し、△39億3千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったものの、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ56億3千3百万円減少し、46億2千万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加し、207億5千1百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	39.0	38.7	39.6	38.3	38.6
時価ベースの自己資本比率	52.8	47.7	48.4	54.6	52.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.6	3.8	3.0	4.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	28.0	20.6	23.2	18.7	30.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

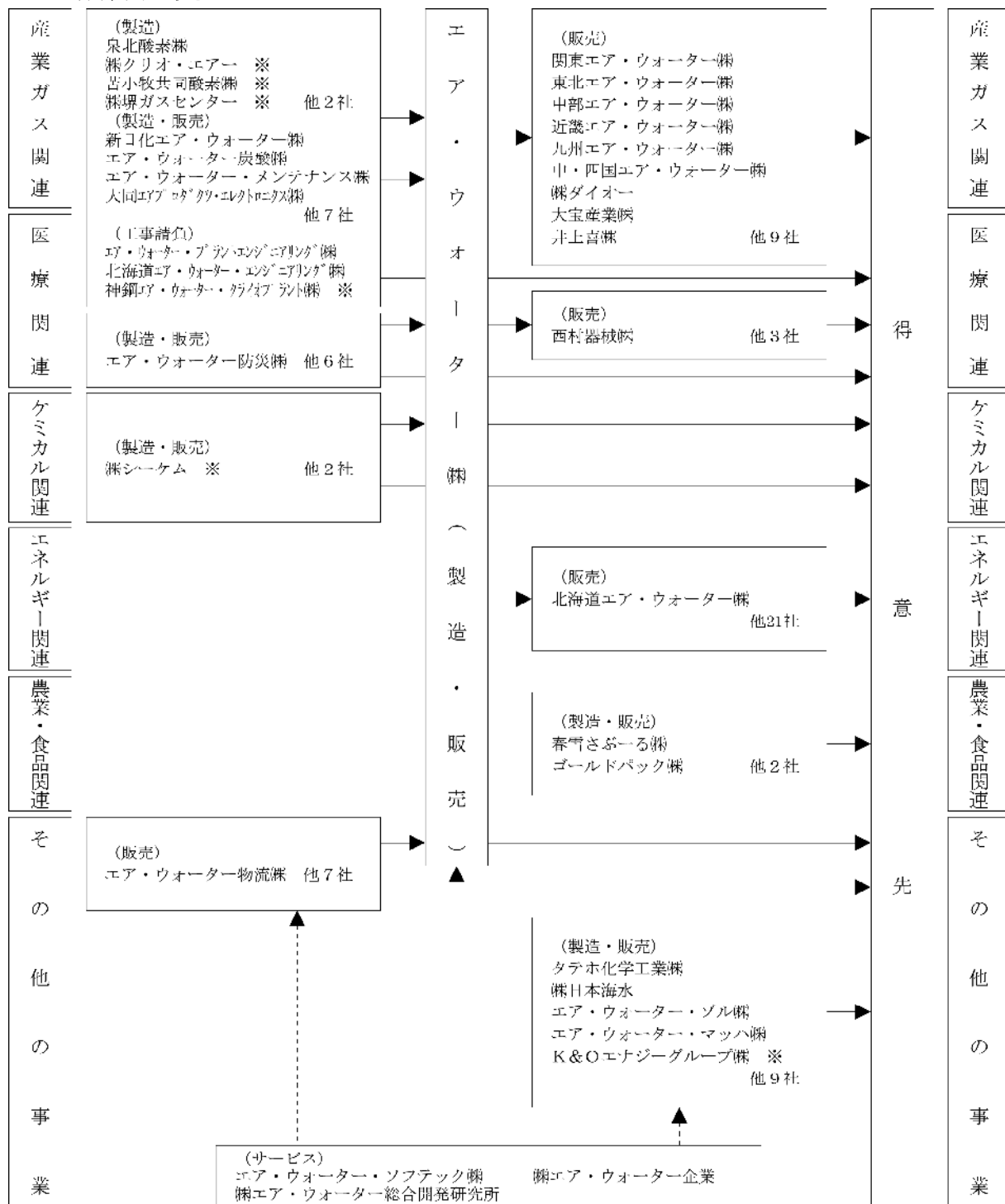
当事業年度の期末配当金につきましては、期初の予想より1株当たり2円増配の14円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当金12円とあわせて、期初の予想より2円増配の年間26円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり13円とし、あわせて当期同額の年間26円を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



※は、持分法適用関連会社

→ 製品・商品
 - - - - - → 工事請負・サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神と誇りを持って、空気、水、地球そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 2」を推進しております。この「NEXT-2020 Ver. 2」は、2010年度を初年度に20年までの10年間で売上高1兆円を目指す長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第二ステップに位置づけられるもので、前中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 1」の後継計画となります。

本中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 2」では、前中期経営計画の成果を踏まえながら、『「成長」と「改革」への挑戦』という新たなコンセプトのもと、「2020年度1兆円企業ビジョン」の実現に向けて「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」をさらに強力に進めるための具体的戦略を各事業分野で実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,879	21,458
受取手形及び売掛金	125,851	142,416
商品及び製品	20,280	21,653
仕掛品	5,101	5,230
原材料及び貯蔵品	7,715	8,695
短期貸付金	12,746	8,303
繰延税金資産	3,652	3,709
その他	7,880	7,743
貸倒引当金	△1,993	△2,592
流動資産合計	201,116	216,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,665	48,901
機械装置及び運搬具（純額）	66,029	65,937
土地	53,196	54,427
リース資産（純額）	19,553	17,567
建設仮勘定	6,241	12,707
その他	7,999	7,912
有形固定資産合計	197,686	207,453
無形固定資産		
のれん	13,639	13,960
その他	4,282	4,248
無形固定資産合計	17,922	18,209
投資その他の資産		
投資有価証券	47,447	61,375
長期貸付金	3,933	9,251
繰延税金資産	3,892	3,623
退職給付に係る資産	-	3,850
その他	13,369	8,466
貸倒引当金	△1,040	△754
投資その他の資産合計	67,603	85,812
固定資産合計	283,212	311,474
資産合計	484,328	528,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,745	93,913
短期借入金	32,037	30,729
1年内返済予定の長期借入金	21,625	10,791
1年内償還予定の社債	38	38
リース債務	2,441	2,248
未払費用	17,646	17,843
未払法人税等	4,389	7,731
役員賞与引当金	222	155
その他の引当金	125	135
その他	15,835	12,751
流動負債合計	182,107	176,337
固定負債		
社債	10,057	10,019
長期借入金	57,296	85,777
リース債務	17,799	15,876
繰延税金負債	4,433	5,615
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
退職給付引当金	7,786	-
役員退職慰労引当金	846	833
その他の引当金	552	852
退職給付に係る負債	-	8,787
その他	3,105	3,239
固定負債合計	103,008	132,132
負債合計	285,116	308,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,455	34,560
利益剰余金	129,973	144,163
自己株式	△3,280	△3,120
株主資本合計	193,411	207,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	4,749
繰延ヘッジ損益	△331	△294
土地再評価差額金	△8,792	△8,731
為替換算調整勘定	145	435
退職給付に係る調整累計額	-	△386
その他の包括利益累計額合計	△7,812	△4,227
新株予約権	290	347
少数株主持分	13,322	15,633
純資産合計	199,212	219,622
負債純資産合計	484,328	528,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	540,016	641,256
売上原価	429,862	517,201
売上総利益	110,153	124,054
販売費及び一般管理費	82,256	88,977
営業利益	27,897	35,076
営業外収益		
受取利息	244	236
受取配当金	667	556
設備賃貸料	570	719
持分法による投資利益	7,010	1,402
その他	1,807	1,821
営業外収益合計	10,299	4,735
営業外費用		
支払利息	1,615	1,571
設備賃貸費用	802	819
その他	622	1,146
営業外費用合計	3,040	3,537
経常利益	35,155	36,275
特別利益		
固定資産売却益	94	130
受取補償金	2,025	1,669
その他	807	577
特別利益合計	2,927	2,377
特別損失		
固定資産除売却損	2,617	2,063
減損損失	3,429	852
災害による損失	10	-
損害補償損失	897	-
その他	1,464	585
特別損失合計	8,419	3,500
税金等調整前当期純利益	29,663	35,151
法人税、住民税及び事業税	11,164	13,937
法人税等調整額	△1,704	△5
法人税等合計	9,459	13,931
少数株主損益調整前当期純利益	20,203	21,220
少数株主利益	1,838	2,000
当期純利益	18,365	19,219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,203	21,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	3,328
繰延ヘッジ損益	△55	43
土地再評価差額金	-	54
為替換算調整勘定	18	249
持分法適用会社に対する持分相当額	22	254
その他の包括利益合計	993	3,930
包括利益	21,197	25,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,373	23,100
少数株主に係る包括利益	1,823	2,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,460	116,207	△3,653	179,278
当期変動額					
剰余金の配当			△4,293		△4,293
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
当期純利益			18,365		18,365
連結範囲の変動			△314		△314
合併による増加			18		18
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△5		404	399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	13,766	372	14,133
当期末残高	32,263	34,455	129,973	△3,280	193,411

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	142	△299	△8,800	127	—	△8,829	261	11,989	182,699
当期変動額									
剰余金の配当									△4,293
土地再評価差額金の取崩									△8
当期純利益									18,365
連結範囲の変動									△314
合併による増加									18
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減									—
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減									—
自己株式の取得									△32
自己株式の処分									399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,022	△32	8	17	—	1,016	29	1,332	2,378
当期変動額合計	1,022	△32	8	17	—	1,016	29	1,332	16,512
当期末残高	1,165	△331	△8,792	145	—	△7,812	290	13,322	199,212

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,455	129,973	△3,280	193,411
当期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
当期純利益			19,219		19,219
連結範囲の変動			8		8
合併による増加					—
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減			35		35
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減			△181		△181
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		105		253	358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	14,189	159	14,455
当期末残高	32,263	34,560	144,163	△3,120	207,867

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,165	△331	△8,792	145	—	△7,812	290	13,322	199,212
当期変動額									
剰余金の配当									△4,886
土地再評価差額金の取崩									△5
当期純利益									19,219
連結範囲の変動									8
合併による増加									—
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減									35
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減									△181
自己株式の取得									△93
自己株式の処分									358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,584	37	60	290	△386	3,585	57	2,311	5,954
当期変動額合計	3,584	37	60	290	△386	3,585	57	2,311	20,409
当期末残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,633	219,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,663	35,151
減価償却費	22,058	24,337
減損損失	3,429	852
のれん償却額	1,780	2,032
負ののれん発生益	-	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△214	263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	285	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△291
受取利息及び受取配当金	△911	△792
支払利息	1,615	1,571
持分法による投資損益 (△は益)	△7,010	△1,402
固定資産除売却損益 (△は益)	2,522	1,932
災害による損失	10	-
損害補償損失	897	-
受取補償金	△2,025	△1,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,021	△9,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,450	△54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,364	1,457
その他	977	2,351
小計	44,243	56,378
利息及び配当金の受取額	1,707	1,853
利息の支払額	△1,607	△1,573
補償金の受取額	1,744	2,631
損害補償損失の支払額	△444	△453
法人税等の支払額	△15,586	△10,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,057	48,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,727	△36,761
有形固定資産の売却による収入	529	634
無形固定資産の取得による支出	△335	△510
投資有価証券の取得による支出	△4,343	△9,903
投資有価証券の売却による収入	309	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,775	△5,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,067	-
出資金の払込による支出	△2,102	-
貸付けによる支出	△5,341	△12,679
貸付金の回収による収入	6,155	12,217
その他	61	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,501	△52,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,163	△4,152
長期借入れによる収入	26,826	39,583
長期借入金の返済による支出	△11,624	△23,302
社債の償還による支出	△38	△48
セール・アンド・リースバックによる収入	900	-
リース債務の返済による支出	△2,629	△2,539
自己株式の取得による支出	△32	△93
自己株式の売却による収入	399	359
子会社の自己株式の取得による支出	△58	-
配当金の支払額	△4,293	△4,886
少数株主への配当金の支払額	△358	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,253	4,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,186	903
現金及び現金同等物の期首残高	21,562	19,469
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	4
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	372
現金及び現金同等物の期末残高	19,469	20,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,850百万円、退職給付に係る負債が8,787百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が386百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	75社
主要な連結子会社の名称	大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、新日化エア・ウォーター(株)、(株)日本海水、ゴールドパック(株)

(新規)

阿部電材(株)は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)デンケンは、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ハイデンタル・ジャパン(株)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)ニチロサンパックは、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日農機製工(株)は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日農機(株)は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アクアインテック(株)は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(除外)

(株)ニチロサンパックについては、当連結会計年度において連結子会社であるゴールドパック(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山東エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社を含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数	6社
持分法を適用した非連結子会社の名称	エア・ウォーター工業(株)、ハローガス旭川(株)、 渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)、 厚岸プロパン(株)

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	10社
持分法を適用した関連会社の名称	(株)シーケム、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、 パナソニックエコソリューションズAWE(株)、 サミット小名浜エスパワー(株)、(株)ガスネット、 (株)堺ガスセンター、ジャパンソルト(株)、 K&Oエナジーグループ(株)

関東天然瓦斯開発(株)は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるK&Oエナジーグループ(株)を設立し、その完全子会社となりました。

この結果、当連結会計年度より、K&Oエナジーグループ(株)を持分法適用の範囲に含めております。

なお、K&Oエナジーグループ(株)の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該持分法適用関連会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

(持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等)

主要な非連結子会社は、岡山東エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

連結子会社のうち、日農機製工(株)及び日農機(株)の決算日は12月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,154百万円
機械装置及び運搬具	1,018百万円
土地	3,044百万円
その他(有形固定資産)	39百万円
計	5,257百万円
b. その他	
建物及び構築物	5,679百万円
機械装置及び運搬具	3,917百万円
土地	8,805百万円
現金及び預金(定期預金)	10百万円
投資有価証券	72百万円
その他(投資その他の資産)	184百万円
計	18,669百万円
c. 上記に対する債務額	
支払手形及び買掛金	1,010百万円
短期借入金	2,087百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,988百万円
計	11,085百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は269,189百万円であります。

③ 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,399百万円

④ 受取手形割引高は、1,010百万円であります。

⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	1,029百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	331百万円
AIR WATER(THAILAND)CO.,LTD.	317百万円
従業員(財形住宅融資)	198百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	168百万円
その他	226百万円
計	2,271百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	198,705,057株	—	—	198,705,057株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,262,169株	63,987	252,820	3,073,336株

(注) 当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式496,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 63,987株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,720株

持株会信託の売却による減少 248,000株

ストック・オプションの行使による減少 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		30
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		44
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—		53
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			—		53
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権			—		61
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権			—		61
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権			—		43
合計			—		347	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,540	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,346	12	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	2,738	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成26年3月31日現在)

現金及び預金	21,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△707百万円
現金及び現金同等物	20,751百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	173,355	93,352	78,904	54,090	45,712	94,600	540,016	—	540,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,814	31	453	1,684	51	16,831	21,867	△21,867	—
計	176,170	93,383	79,358	55,774	45,763	111,432	561,883	△21,867	540,016
セグメント利益	13,631	3,143	6,479	3,116	1,355	5,587	33,313	1,842	35,155
セグメント資産	176,512	46,886	62,004	30,169	40,203	93,915	449,692	34,636	484,328
その他の項目									
減価償却費	11,202	2,052	1,200	2,082	1,351	4,168	22,058	—	22,058
のれんの償却額	649	25	132	513	317	141	1,780	—	1,780
受取利息	2	0	6	2	0	6	18	226	244
支払利息	506	3	65	31	65	196	868	747	1,615
持分法投資利益	240	1,620	—	42	—	46	1,949	5,060	7,010
持分法適用会社へ の投資額	904	757	—	546	—	4,968	7,177	—	7,177
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	14,112	1,559	1,302	3,233	1,930	10,247	32,386	1,724	34,110

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,867百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額1,842百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、全社で実施した体質強化費用及び持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額34,636百万円の内容はセグメント間資産の消去△10,284百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産44,921百万円です。
- (4)受取利息の調整額226百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額747百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額5,060百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,724百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	189,456	95,160	120,018	57,278	68,857	110,484	641,256	—	641,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,585	48	469	1,954	92	16,860	23,011	△23,011	—
計	193,041	95,209	120,488	59,233	68,950	127,345	664,267	△23,011	641,256
セグメント利益	13,118	2,892	7,693	3,238	2,643	6,951	36,538	△263	36,275
セグメント資産	184,009	51,239	66,181	31,967	41,907	107,800	483,106	44,986	528,092
その他の項目									
減価償却費	12,397	2,565	1,296	1,991	1,518	4,567	24,337	—	24,337
のれんの償却額	701	—	325	525	394	86	2,032	—	2,032
受取利息	4	0	4	2	0	8	20	216	236
支払利息	455	10	52	3	51	122	696	874	1,571
持分法投資利益	140	498	—	30	—	498	1,168	233	1,402
持分法適用会社へ の投資額	904	757	—	546	—	4,964	7,172	—	7,172
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	9,738	832	1,432	2,948	2,624	14,113	31,690	658	32,348

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△23,011百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△263百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額44,986百万円の内容はセグメント間資産の消去△14,424百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産59,410百万円です。
- (4)受取利息の調整額216百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額874百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額233百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額658百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	949.63円	1,040.94円
1株当たり当期純利益金額	94.04円	98.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	93.87円	98.08円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,365	19,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,365	19,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,292	195,543
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	361	410
(うち新株予約権)(千株)	(361)	(410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	199,212	219,622
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	13,613	15,981
(うち新株予約権)(百万円)	(290)	(347)
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,322)	(15,633)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	185,599	203,640
普通株式の発行済株式数(千株)	198,705	198,705
普通株式の自己株式数(千株)	3,262	3,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	195,442	195,631

- 3 持株会信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(役員の変動)

当社では、平成26年5月14日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付けで情報開示(公表)いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月26日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の変動(平成26年6月26日付)

① 新任取締役候補

取締役	堤 英雄	関連事業企画部長 (現 グループ執行役員 エア・ウォーター防災(株)代表取締役社長)
取締役	長谷川 雅之	技術統括(株)エア・ウォーター総合開発研究所 代表取締役社長 (現 (株)エア・ウォーター総合開発研究所 取締役事業研究部長)
取締役	波多野 和彦	C S R推進担当 コンプライアンスセンター長 (現 執行役員 事業企画部長)
取締役	坂本 由紀子	社外取締役 (元 参議院議員、元 厚生労働省職業能力開発局長)

② 退任予定取締役

取締役副社長	吉野 明	[会長付顧問 就任]
専務取締役	泉田 孝	[顧問(農業戦略担当) 就任]
取締役	佐伯 憲康	[グループ執行役員 エア・ウォーター・ゾル(株)代表取締役社長 就任]

③ 役付の変動

常務取締役	町田 正人	農業・食品カンパニー長 (現 取締役 経営企画担当 経営企画部長)
取締役	村上 幸夫	産業カンパニー産業ガス関連事業部長 兼産業機材事業部長 (現 近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長)
取締役	白井 清司	経営企画部長 (現 産業カンパニー産業ガス関連事業部長 兼産業機材事業部長)